



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東  
コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047  
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第1四半期の業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,420	8.4	52	—	53	—	38	—
2022年8月期第1四半期	1,311	—	△21	—	△12	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	1.77	—
2022年8月期第1四半期	△0.66	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,448	937	38.3
2022年8月期	2,441	898	36.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 937百万円 2022年8月期 898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2023年8月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	15.5	20	-
	～6,500	～25.2	～50	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。2023年8月期の個別業績予想についてはレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	22,025,900株	2022年8月期	22,025,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	2,670株	2022年8月期	1,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	22,023,461株	2022年8月期1Q	21,777,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

全国の農業総産出額は、コメ、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組等により、近年9兆円前後で推移しております。2020年の農業総産出額は、米や肉用牛において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要減退したこと等から価格が低下した一方で、野菜や豚において天候不順や巣ごもり需要により価格が上昇したこと等から、前年に比べ432億円増加し、8兆9,370億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2020年2月時点の農業経営体のうち、個人経営体は103万7千経営体で、2015年に比べ30万3千経営体減少した一方、団体経営体は3万8千経営体で1千経営体増加しております(出典:農林水産省「農林業センサス」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続し、農業集約化の動きも加速するものと予想されます。

当第1四半期累計期間は、青果価格全体は平年並みで推移し、特定の品目では低下トレンドが継続いたしました。新型コロナウイルス感染症の長期化を経て内食需要の定着が進み、引き続き青果需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、これまで当社が進めてきた農家の直売所事業に加え、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進いたしました。前事業年度に発表いたしました富山中央青果株式会社や国分グループ本社株式会社とのアライアンスを継続し、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めてまいりました。また、手数料の改定や取引の精査を行い、事業基盤の強化に努めました。

このような取組みの結果、流通総額は3,427,745千円(前年同四半期比0.0%増)、2022年11月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,949店舗(前事業年度末より15店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点(前事業年度末より増減なし)、登録生産者は10,321名(前事業年度末より63名増)となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,420,771千円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は52,712千円(前年同四半期は営業損失21,111千円)、経常利益は53,985千円(前年同四半期は経常損失12,574千円)、四半期純利益は38,894千円(前年同四半期は四半期純損失14,281千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当第1四半期累計期間は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、登録生産者獲得のため、集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。また、関東の集荷場において登録生産者からいただく出荷手数料の改定等を行い、利益率向上施策を実施してまいりました。

これにより、流通総額は3,206,880千円(前年同四半期比5.7%減)、流通点数は16,025千点(前年同四半期比3.6%減)、売上高は1,019,906千円(前年同四半期比6.7%減)、セグメント利益は208,207千円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

#### ②産直卸事業

産直卸事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパー等の通常の青果売場である「青果コーナー」で販売しております。

当第1四半期累計期間は、スーパー等の取引先の旺盛なニーズに対応するため、引き続き、全国の産地や市場との連携により商品供給を強化し、既存取引先との取引拡大に伴いストックビジネス化が進展いたしました。

これにより、流通総額及び売上高は400,865千円(前年同四半期比84.0%増)、セグメント損失は5,176千円(前年同四半期はセグメント損失10,135千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ7,185千円増加し、2,448,738千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ22,104千円増加し、1,999,624千円となりました。これは主に現金及び預金の増加30,444千円、売掛金の減少20,723千円、商品の増加7,901千円、その他流動資産の増加4,332千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ14,919千円減少し、449,114千円となりました。これは主に有形固定資産の減少4,478千円、無形固定資産の減少10,139千円、投資その他の資産の減少301千円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ31,708千円減少し、1,510,958千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ17,452千円減少し、1,171,024千円となりました。これは主に買掛金の減少15,731千円、賞与引当金の増加20,500千円、その他流動負債の減少12,453千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ14,255千円減少し、339,934千円となりました。これは主に長期借入金の減少14,265千円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ38,894千円増加し、937,780千円となりました。これは主に利益剰余金の増加38,894千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社の主たる事業である農家の直売所事業及び産直卸事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の長期化による巣ごもり消費や内食需要の定着により、当事業年度も引き続き堅調に成長が続くと見込んでおります。前事業年度に増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与することに加え、当社が構築したスーパー等との物流網を活用した販売形態を更に強化し、流通総額の拡大を図ってまいります。

一方で、当事業年度の外部環境につきましては、物価の上昇や物流費の増加等も想定されることから、出荷手数料の改定等、利益率向上施策にも取り組んでまいります。

以上により、2023年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額13,500,000千円～14,000,000千円（前年同期比2.4%～6.2%増）、売上高6,000,000千円～6,500,000千円（前年同期比15.5%～25.2%増）、営業利益20,000千円～50,000千円（前事業年度は営業損失123,024千円）を見込んでおります。

なお、経常利益や当期純利益につきましては、補助金等の活用状況や繰延税金資産の計上等、現時点で合理的に見通すことが困難であるため、現時点で開示しておりません。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,091	1,094,536
売掛金	887,093	866,370
商品	14,447	22,348
その他	17,234	21,567
貸倒引当金	△5,347	△5,198
流動資産合計	1,977,519	1,999,624
固定資産		
有形固定資産	92,082	87,604
無形固定資産	120,729	110,590
投資その他の資産	251,221	250,920
固定資産合計	464,033	449,114
資産合計	2,441,553	2,448,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,901	741,170
短期借入金	68,346	63,348
1年内返済予定の長期借入金	65,430	60,432
未払金	156,985	161,356
未払法人税等	23,932	19,788
賞与引当金	40,648	61,149
その他	76,233	63,780
流動負債合計	1,188,477	1,171,024
固定負債		
長期借入金	341,230	326,965
その他	12,959	12,969
固定負債合計	354,189	339,934
負債合計	1,542,667	1,510,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,633	546,633
資本剰余金	531,633	531,633
利益剰余金	△179,137	△140,243
自己株式	△242	△242
株主資本合計	898,886	937,780
純資産合計	898,886	937,780
負債純資産合計	2,441,553	2,448,738

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,311,003	1,420,771
売上原価	577,755	648,103
売上総利益	733,248	772,667
販売費及び一般管理費	754,359	719,955
営業利益又は営業損失(△)	△21,111	52,712
営業外収益		
受取賃貸料	240	240
受取保険金	301	1,064
投資有価証券売却益	7,744	-
その他	1,123	672
営業外収益合計	9,409	1,976
営業外費用		
支払利息	872	703
営業外費用合計	872	703
経常利益又は経常損失(△)	△12,574	53,985
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△12,574	53,985
法人税、住民税及び事業税	1,126	15,153
法人税等調整額	581	△61
法人税等合計	1,707	15,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,281	38,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	472,869	—	472,869	—	472,869
買取委託販売	564,119	—	564,119	—	564,119
卸販売	—	217,831	217,831	—	217,831
その他	56,183	—	56,183	—	56,183
顧客との契約から生じる収益	1,093,171	217,831	1,311,003	—	1,311,003
外部顧客への売上高	1,093,171	217,831	1,311,003	—	1,311,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,093,171	217,831	1,311,003	—	1,311,003
セグメント利益又は損失(△)	131,186	△10,135	121,050	△142,162	△21,111

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△142,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用142,162千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第2四半期会計期間より、売上高の内訳について、一部区分定義を変更しており、前第1四半期累計期間の売上高の内訳は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	509,854	—	509,854	—	509,854
買取委託販売	445,392	—	445,392	—	445,392
卸販売	—	400,865	400,865	—	400,865
その他	64,659	—	64,659	—	64,659
顧客との契約から生じる収益	1,019,906	400,865	1,420,771	—	1,420,771
外部顧客への売上高	1,019,906	400,865	1,420,771	—	1,420,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,019,906	400,865	1,420,771	—	1,420,771
セグメント利益又は損失(△)	208,207	△5,176	203,030	△150,318	52,712

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△150,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用150,318千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

2022年11月29日開催の第16回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を受け、2023年1月12日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の資本政策の機動性及び株主還元の柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額及び方法

資本金の額546,633,250円のうち、496,633,250円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,000,000円といたします。

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金496,633,250円

3. 剰余金の処分の内容

上記記載の資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金496,633,250円のうち、一部を減少させて繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の補填に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 179,137,671円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 179,137,671円

4. 資本金の額の減少及び剰余金処分の日程

取締役会決議日	2022年10月27日
定時株主総会決議日	2022年11月29日
債権者異議申述公告日	2022年12月2日
債権者異議申述最終期日	2023年1月4日
効力発生日	2023年1月12日

5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額及び発行済株式総数の変動が生じるものではないことから、1株当たり純資産額及び当社業績に与える影響はありません。